

国立のぞみの園の入所者と家族**—文献をもとにした基礎的研究—**

○ 国立のぞみの園／高崎経済大学 原田玄機 (009041)

キーワード3つ：知的障害・入所施設・歴史

1. 研究目的

日本の知的障害者福祉において、入所施設ないし大規模入所施設であるコロニーは大きな位置を占めてきた。遅くとも1980年代には入所施設推進への疑問が浮上するものの、「親なき後」に対する家族の不安などを背景に、北米や北欧などで進んできたような劇的な脱施設化・地域移行は進まなかった。今後、入所施設のあり方の見直しや、入所施設以外の住まい方を拡大させていくためにも、利用者や家族にとって、入所施設がどのように機能してきたのかを明らかにする必要がある。

しかし先行研究では、国の政策への批判的検討、入所施設の障害者に対する抑圧性、地域移行の方策といった点の分析はなされてきたものの、入所施設やコロニーが、入所施設を要望した家族にとってどのような機能を果たしてきたのかは明らかにされていない。

そこで本研究では、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「国立のぞみの園」）を事例に、国立のぞみの園がどのような知的障害者・家族を対象としていたのかを明らかにすることで、入所施設の機能を検討することを目的とする。

本研究の意義は、第1に、国立で唯一の成人知的障害者入所施設である国立のぞみの園を分析することで、国の政策を評価する資料を提供することにある。第2に、刊行されている資料を用いて、他の施設の分析にも適用可能な分析視角の妥当性を示すことにある。

2. 研究の視点および方法

戦前日本の知的障害者施設を対象とした施設史研究や、イギリスを中心とした精神医学史の研究では、入所者の障害の種類や状態、性別のみならず、施設に至るまでの来歴や、家族の階級や生活状況などの特徴が明らかにされ、それらの状態によって、在所期間なども異なることが明らかにされている。

そこで本研究では、国立のぞみの園の記念誌と年報を利用して、入所の仕組みを整理した後、入所していた知的障害者のデータと家族のデータを整理する。時期は、開設時の1971年から、地域移行が本格化する以前であり独法化した2003年までとした。

3. 倫理的配慮

本研究は、「利用者・利用者家族に国立のぞみの園が果たしてきた機能に関する歴史的

研究」(番号 04-12j-03)として、国立のぞみの園研究倫理審査委員会にて承認を得たうえで、日本社会福祉学会研究倫理規程および研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインを確認し、内容に留意してなされたものである。また本研究は、開示すべき利益相反関連事項はない。なお本稿では、「精神薄弱」といった、現在では使用されない用語が使われる。これは、歴史研究として、当時の用語法やそれを基にした著作を引用する場合に使用する。

4. 研究結果

各年の年報と『10年誌』『20年誌』『30年誌』が存在し、それぞれに利用者のデータがある。家族に関しては、『10年誌』に1974年現在と1975年現在の調査、『20年誌』に1990年現在の調査が記載されている(以下、「1974年調査」「1975年調査」「1990年調査」)。

国立のぞみの園が当初対象としたのは、15歳以上の精神薄弱者で、①「精神薄弱の程度が著しい」者か、②「身体障害を併合している」者であった。これをもとに、1971年4月、国立秩父学園の18歳以上の在籍者を措置変更して第1次入所が行われた。また、1971年に各都道府県(指定都市)に募集をかけ、各自治体から送付された入所者委託内議書をもとに国立のぞみの園が審査を行い、入所者を決定した。

入所者は、1972年度末時点で538名(男318・女220)が在籍しており、20～24歳が218名(40.5%)を占めていた。知能指数別では、測定不能が40.5%であった。肢体不自由が135名(25.1%)など、重複障害の者も多かった。生活歴をみると、在宅が309名(57%)と最も多かった。知能指数・重複障害の傾向は、その後も長く同様の状況が続いた。

家族の状況を1974年調査・1990年調査で比較すると、保護者の職業は、前者では農林漁業従事者119名(22%)、無職88名(16%)、自営業者69名(12%)であったが、後者では無職224名(45.2%)、農林漁業従事者63名(12.7%)、サラリーマン62名(12.5%)となっている。いずれの調査でも、家族との関係で、面会も帰省もなかったのは、10%に満たなかった。1975年調査によれば、家族の入所希望動機(複数回答)は、「生涯、安心して保護してもらえらるから」64.0%、「福祉事務所ですすすめられたから」36.2%であり、将来についての希望は「ずっとコロニーで世話をしてもらいたい」が70.3%となっていた。

5. 考察

入所していた人々は、重度知的障害者や身体障害をともなう知的障害者が大半であることがわかった。また、戦後生まれの在宅者が中心で、それ以外の人々は対象の中心ではなかったことが示唆された。

家族は、経済階層が明確ではない。また、生涯の保護を求める傾向が強いが、家族との縁が切れたわけではない。

今後、聞き取りや、記念誌・年報のもとになったデータの調査などを行うことで、より精度の高い分析を行う必要がある。